

# 地域の経済2022

—地方への新たな人の流れと地方のデジタル化の現状と課題—

[説明資料]

2023年1月

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

## ○「地域の経済2022」のテーマ

- ◆ 感染症をきっかけに生じた地方への新たな人の流れ、暮らしにおけるデジタル化の地方への広がりの現状と課題、および地方における雇用増・所得増確保のための経済成長力強化に向けた課題。
- ◆ 2021～2022年にかけての地域経済動向の概観

「地域の経済」とは

政策統括官（経済財政分析）レポートとして、年1回程度公表。

内容は年によって違いがあるものの、概ね下記等についてとりまとめ。

- ・ 地域経済に関する特定のテーマ、課題
- ・ 地域経済の1年程度の動きの概観

## ○報告書構成

第1章 地方への新たな人の流れと地方のデジタル化の現状と課題

第1節 地方への新たな人の流れの進捗状況と課題

第2節 暮らしにおけるデジタル化の地方への広がりの現状と課題

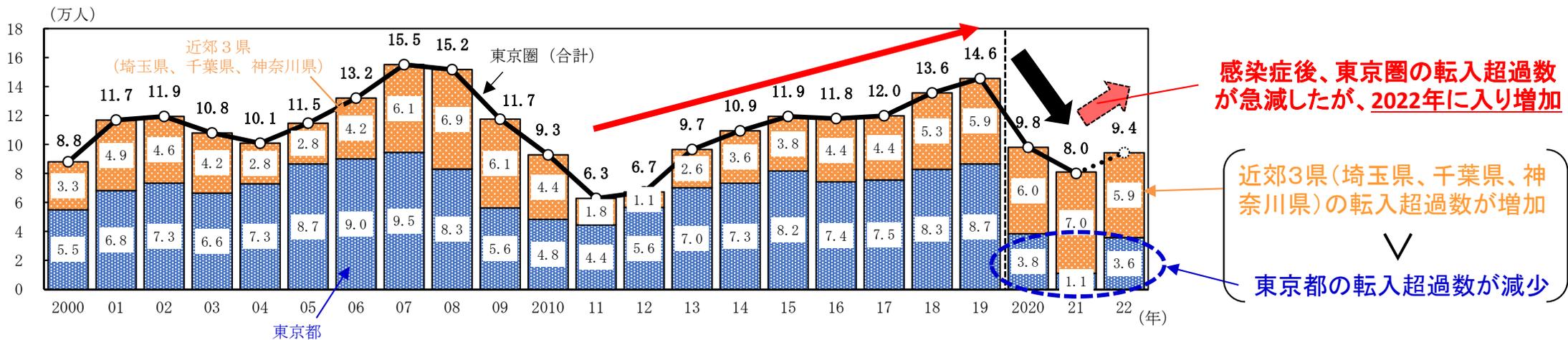
第3節 地方の賃金・生産性向上に向けた課題

第2章 2021～2022年にかけての地域別にみた経済の動向

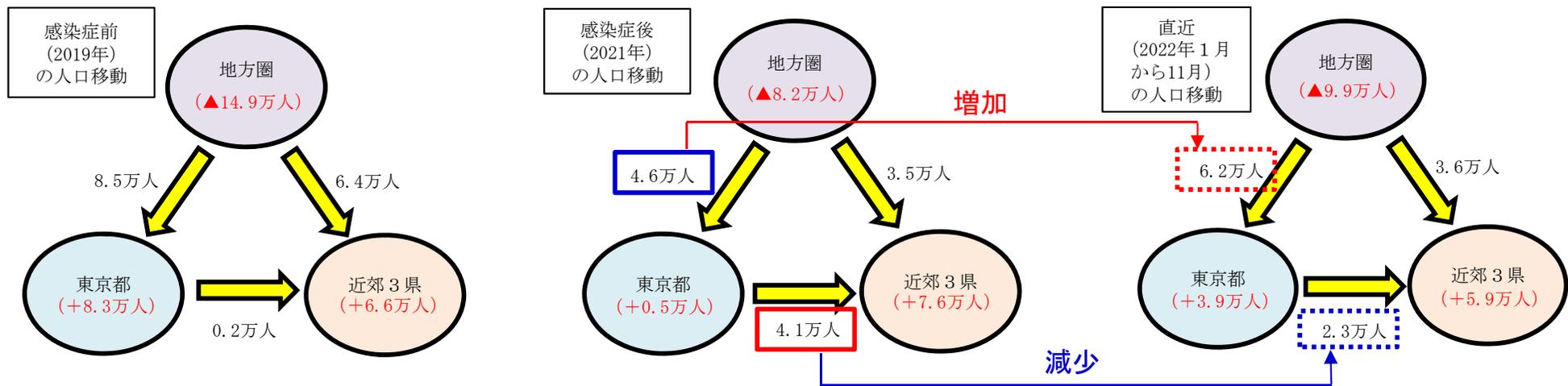
# 地方への新たな人の流れの進捗状況と課題① [感染症を契機とした人口移動の変化]

- 東京圏(東京都+近郊3県(埼玉県、千葉県、神奈川県))の転入超過数は、2012年から2019年にかけて増加。感染症後は急減したが、2022年は2020年と同程度(図1)。内訳をみると、2019年以前の転入超過数は「東京都>近郊3県」、感染症以降は逆転。
- 東京都、近郊3県、地方圏(東京都、近郊3県以外)の地域間人口移動をみると、2022年は、地方圏から東京都への転入超過数は増加したが、近郊3県に対しては横ばい。東京都から近郊3県への転出超過数は減少したものの、2万人超と2019年の10倍(図2)。感染症を契機とした人口移動パターンの変化には、過去に戻ろうとする動き(地方から東京)と新たな動き(東京から近郊)が混在。

(図1) 東京圏(東京都、近郊3県(埼玉県、千葉県、神奈川県))の転入超過数の推移(2000~2022年)



(図2) 感染症前後の人口移動の変化



(備考) (図1) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成(値は日本人移動者)。2022年は1~11月の合計値。  
 (図2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成(値は移動者(日本人及び外国人))。近郊3県は埼玉・千葉・神奈川県、地方圏は東京都・近郊3県以外。赤字の値は各地域の転入超過数、黒字の値はネットの移動者数。

# 地方への新たな人の流れの進捗状況と課題② [地方移住の鍵となる多様な働き方の広がりへ]

- 地域おこし協力隊の定住状況をみると、これまで5000人以上(約65%)が、活動地域で起業・就業を行うことで定住(図1)。一方で、アンケート結果によると、任期後に活動地域で定住をしない理由は、「地域で仕事を見つけることが難しい」が最も多い(図2)。
- 人の流れは戻りつつあるが、地方移住への関心は高い(関心がある者は3人に1人)。ただし、移住にあたって「仕事や収入」は大きな懸念事項。移住先での起業・就業の他に、テレワーク活用による「転職なき移住」、副業を通じた居住地域以外の経済活動への参画などを選択肢に加え、稼得機会が多様化すれば懸念軽減への一助。ただし、東京圏以外では中小企業の事務職のテレワーク実施率が低く、時間・場所を有効活用できる柔軟な働き方が広がっていない(図3)。
- 移住への関心が高い人ほど副業を行っている(図4)。しかしながら、全国的に大企業では副業を禁止している割合が高い(図5)。
- 地方移住の活発化に向け、副業に関するルールの明確化を図るなど、多様で柔軟な働き方の浸透が必要。

(図1) 地域おこし協力隊の定住状況 (2021年3月末)

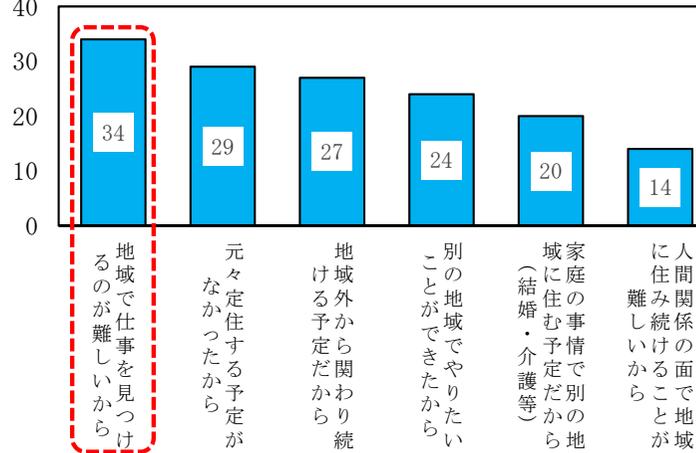
①任期終了後の定住状況

- これまで(2009~2021年度累計)、任期を終えた隊員8,082人のうち、5,281人(65.3%)が活動地域に定住。
- 感染症拡大後の2020年度は、1,557人が任期を終え、1,167人(75.0%)が活動地域に定住。

②定住後の進路(2009年~2021年度累計)

起業	41.4%
地域の行政機関・企業への就業	39.1%
就農・就林等	11.5%
事業継承(酒造・民宿等)	1.2%

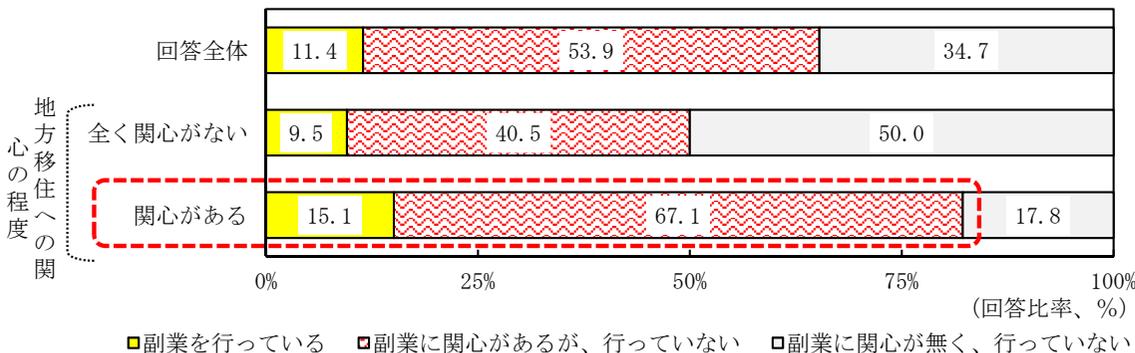
(図2) 地域おこし協力隊が定住しなかった理由 (回答比率(複数回答)、%)



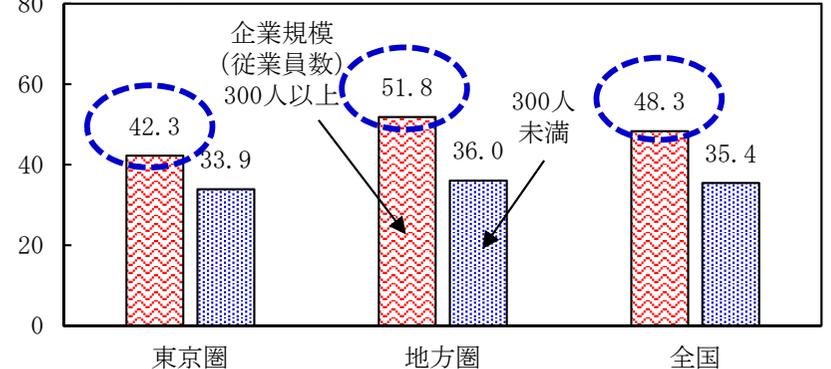
(図3) 地域・企業規模・職種別のテレワーク実施率(抜粋) (2022年6月) (%)

	①東京圏		②東京圏以外	
	大企業	中小企業	大企業	中小企業
事務職	66.7	44.2	44.0	28.6
IT専門職	87.5	75.4	65.2	68.1
法務・デザイン等の技術・専門職	69.4	50.0	38.2	28.9
合計(全職種)	54.1	31.7	31.4	21.0

(図4) 副業と地方移住への関心の程度 (2022年6月)



(図5) 勤務先で副業が禁止されている人の割合 (2022年6月) (回答比率、%)



(備考) (図1) 総務省「令和3年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」により作成。

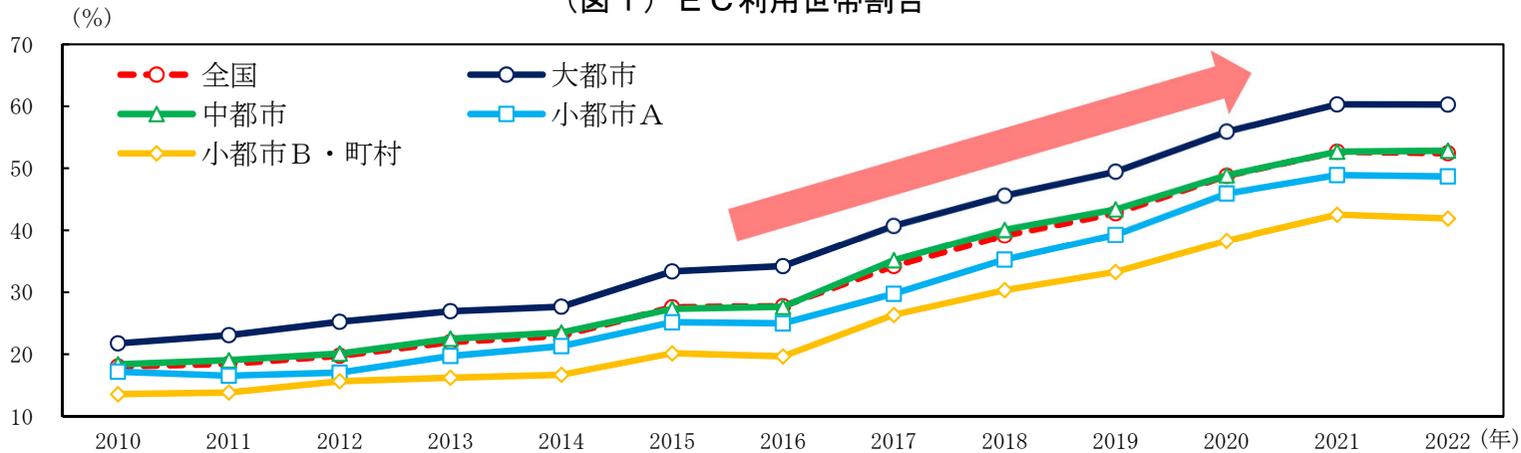
(図2) 一般社団法人移住・交流推進機構「地域おこし協力隊の現状と課題~令和3年度地域おこし協力隊アンケート集計結果の概要~」(2022年1月)により作成。(調査期間2021年8~9月)

(図3~5) 内閣府「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(調査期間:2022/6/1~6/9)」により作成。

# 地域のデジタル化① [地方でも広がるオンライン消費(EC)の現状と課題]

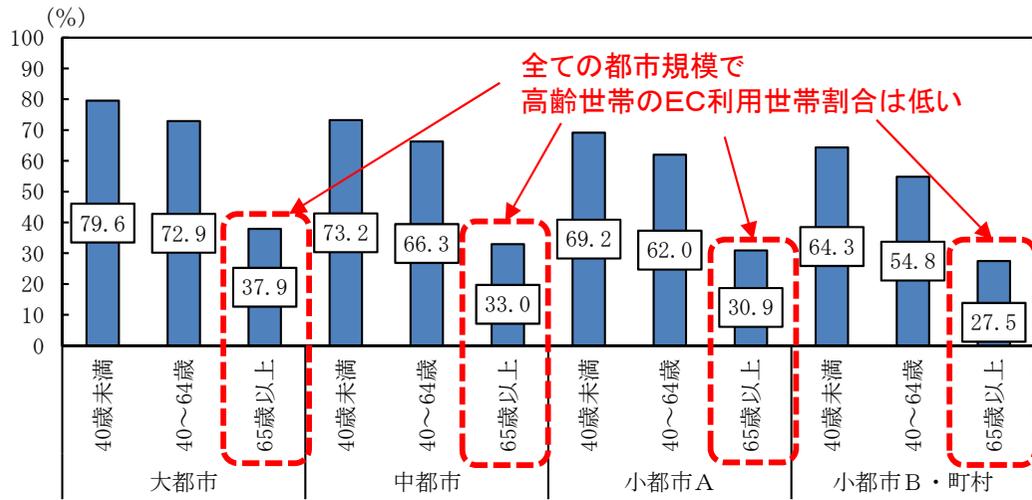
- EC利用世帯割合はこの10年程度で上昇したが、2022年はその動きに一服感(図1)。
- いずれの都市規模においても、高齢世帯のEC利用世帯割合は低い(図2)。一方で、EC利用世帯に限ってみると、小規模地域では高齢世帯ほど一人当たり利用額が増加する傾向(図3)。高齢者のデジタル機器・サービス利用を支援(「デジタル推進委員」の更なる展開など)することでEC利用率を高めれば、地方圏のEC支出額が更に拡大。

(図1) EC利用世帯割合



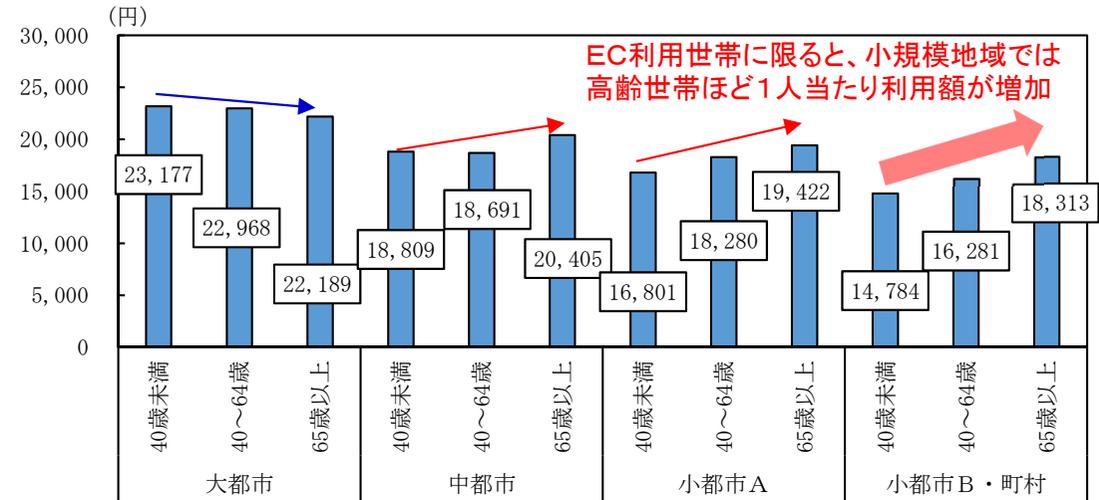
(図2) EC利用世帯割合

(2021年平均 都市規模×二人以上世帯における世帯主の年齢階層)



(図3) EC利用世帯における1人当たり利用額(1か月当たり消費額)

(2021年平均 都市階級×二人以上世帯における世帯主の年齢階層)



(2.4) (13.3) (10.8) (2.7) (14.9) (14.3) (1.8) (11.4) (11.5) (1.0) (7.5) (8.4)

(備考) (図1、2、3) 総務省「家計消費状況調査」により作成。都市規模は、大都市(政令指定都市及び東京都区部)、中都市(大都市を除く人口15万以上の市)、小都市A(人口5万以上15万未満の市)、小都市B・町村(人口5万未満の市及び町村)の4つに区分している。(図1) 2022年は1～6月の値をもとに暦年ベースに補正。

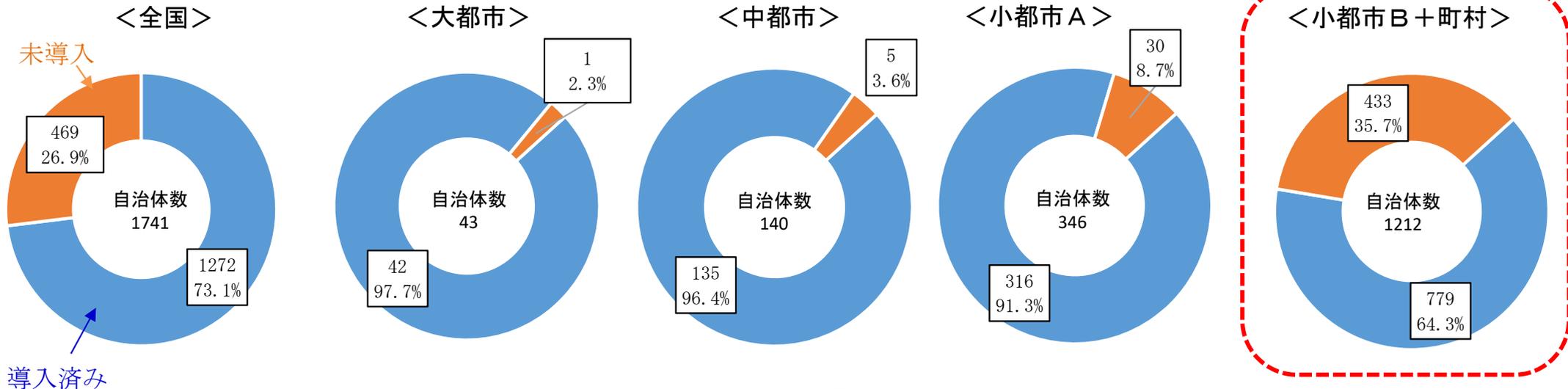
(図2) 2021暦年における1か月あたりの平均。(図3) 1人当たりEC利用額については、世帯人員の違いによる影響を除くため、「世帯当たりの1か月のEC利用額 ÷ √世帯人員数」で算出した等価消費額としている。



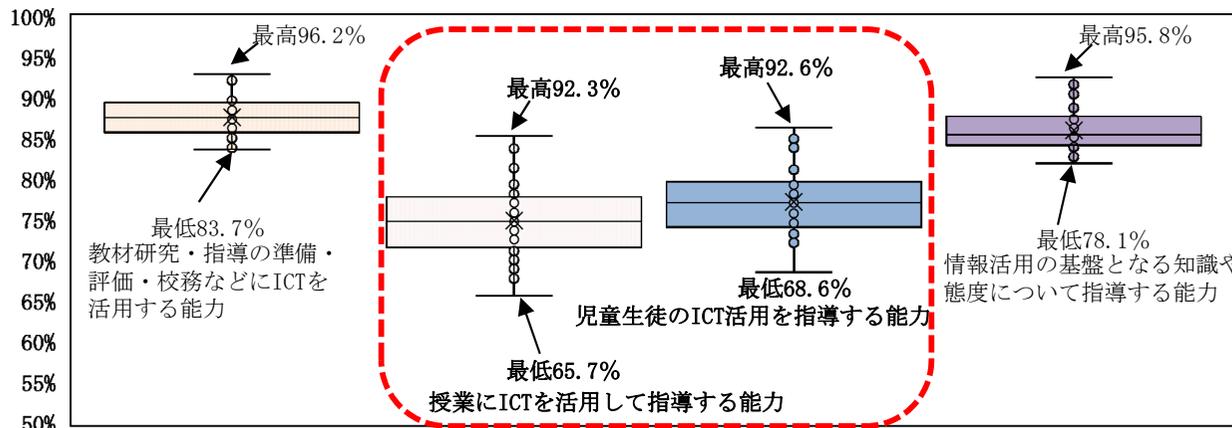
# 地域のデジタル化③ [地方におけるEC分野以外でのデジタル化の現状と課題]

- 地方公共団体における申請・届出手続オンライン化へのシステムが未導入の団体は小規模自治体に集中(図1)。より対人サービスが求められる社会福祉分野等に人材の再配置を行うためにも、窓口業務のデジタル化を進めることが重要。  
(注)地方公共団体の情報システム標準化に向け、2025年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指す方針。
- 公立学校における教員のICT活用指導力には大きな地域差(図2)。指導者研修の実施など、ソフト面の投資も必要。

(図1) 申請・届出手続きのオンライン化するためのシステムの導入状況(都市階級別)



(図2) 都道府県における公立学校教員のICT活用指導力の状況



小規模自治体でシステム未導入の割合が高い

(図1) 1. 総務省「令和3年度自治体DX・情報化推進概要(地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果)」(2022年3月)より作成。

2. 2021年4月1日時点。

3. 未導入とは「2021年度導入予定」「2022年度以降導入予定」「導入予定なし」の合計。

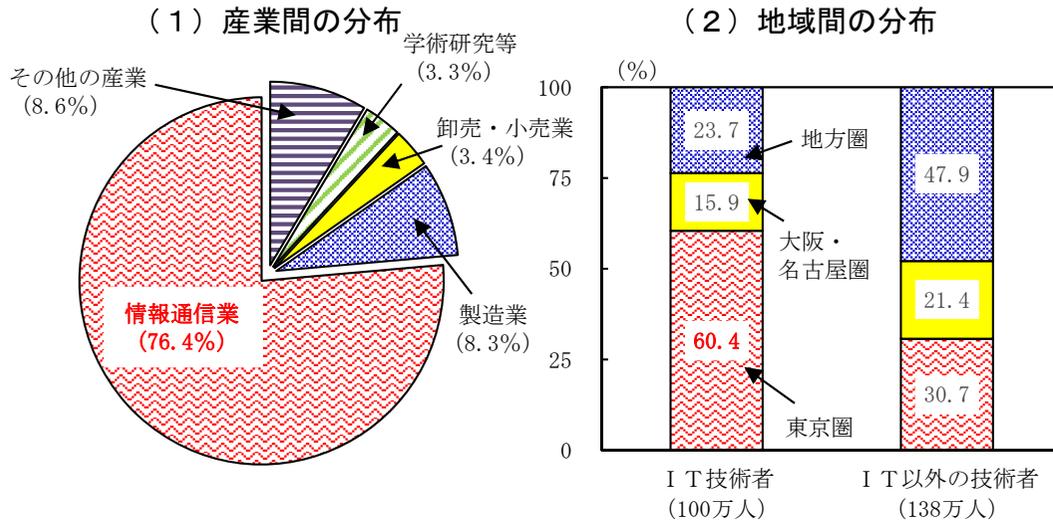
(図2) 1. 文部科学省「令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)」(令和4年8月公表)、「4. 都道府県別順位教員のICT活用指導力の状況」より作成(令和4年3月1日現在)。

2. 各能力について、「できる」「ややできる」と自己評価により回答した公立小中高校教員の都道府県単位における割合の箱ひげ図。

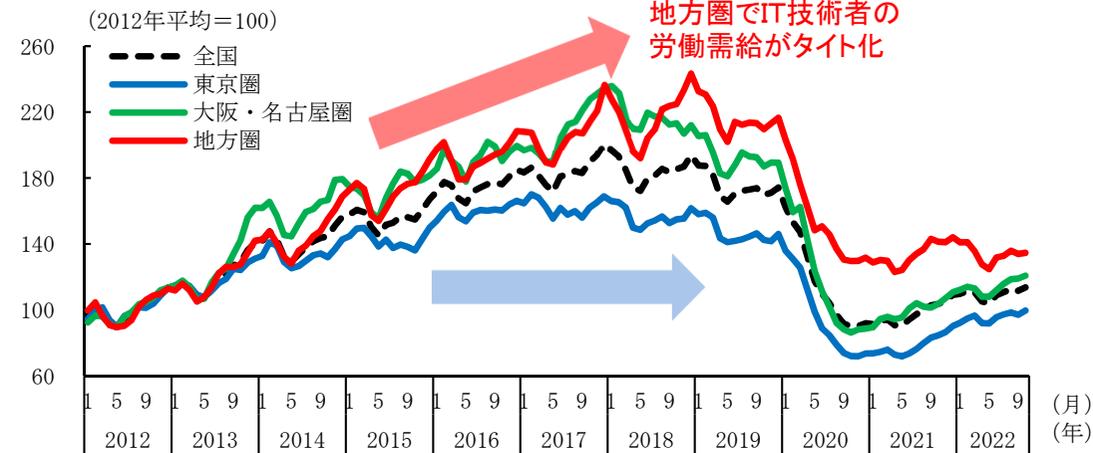
# 地方の賃金・生産性向上に向けた課題① [地方の経済の活性化とIT]

- デジタル化が進む中、IT技術者は産業別には情報通信業、地域別には東京圏に偏在(図1)。IT技術者の労働需給は地方圏がよりタイト化(図2)。IT技術者の民間の転職求人倍率は全調査地域で大きく上昇し、直近では各地域10倍程度に到達(図3)。
- 需給のひっ迫を受け、一部の県ではデジタル人材を市町村とシェアする動き(図4)。
- 地方企業のデジタル化の進展と労働生産性向上に向け、出向や副業といった形態で都市部のデジタル人材とのマッチング支援を進め、IT人材の還流や人材のシェアを促すことが重要。また、デジタル人材の育成を目的とした教育訓練の利活用を促進することで、地方の労働者のリスクリングを進めることも必要。

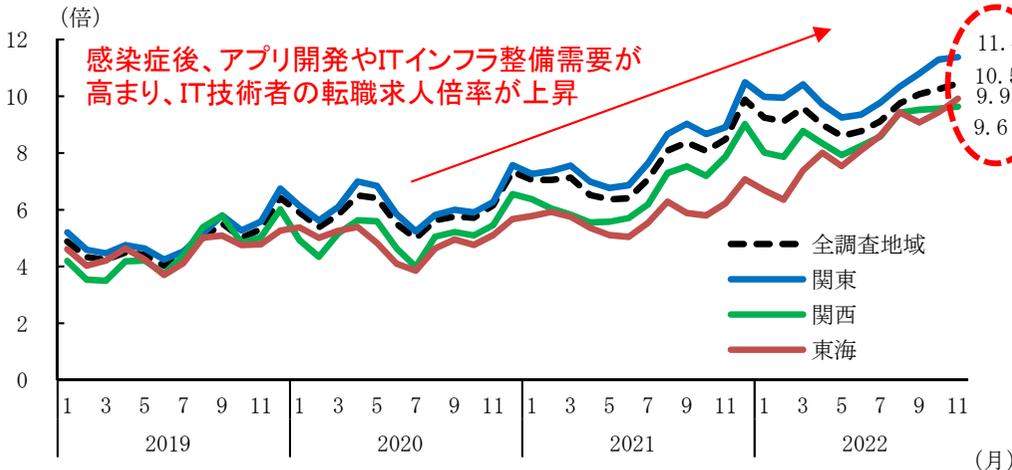
(図1) IT技術者の分布 (2020年)



(図2) 圏域別にみたIT技術者のハローワーク有効求人倍率(指数)の推移



(図3) 地域別にみたIT技術者の民間の転職求人倍率の推移



(図4) 自治体間のデジタル人材のシェアリング取組例

愛媛県	「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング事業: 各自治体の人的・財政的負担を抑え、質の高いDXを広域的に実現することを目的に、DXを推進できる人材を県と県内20自治体がシェアする仕組みを構築。
福岡県	ふく電協DXプロデューサー: 市町村のデジタル化推進に向け、市町村固有の課題整理や方針検討をサポートできる人材を確保・共有する仕組みを県と県内54自治体で構築。
備後圏域中枢都市圏 (広島県: 福山市など 岡山県: 笠岡市など)	びんご兼業・副業人材活用事業: デジタル分野を始めとした高度専門人材の情報を備後圏域の8自治体で共有、課題に対して迅速に高度専門人材をマッチング。

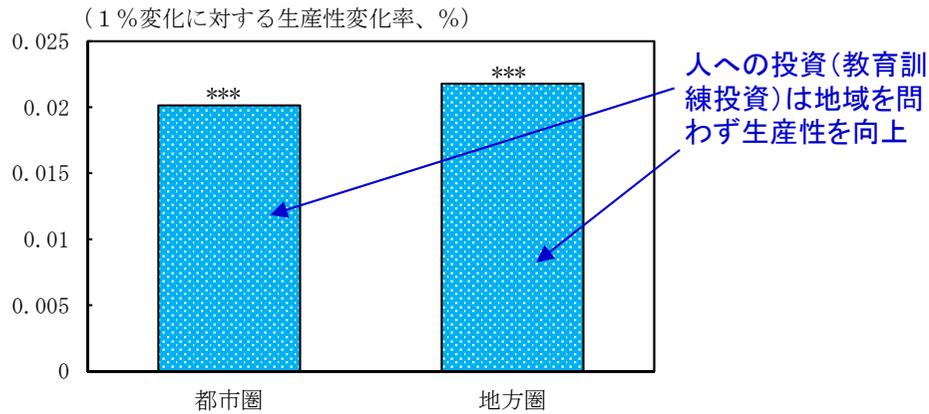
(備考) (図1) 総務省「国勢調査(2020年)」により作成。  
(図3) 「転職サービス「doda」転職求人倍率レポート」(パーソルキャリア株式会社)により作成。

(備考) (図2) 厚労省「職業安定業務統計」、内閣府・経済産業省「RESAS(地域経済分析システム)」により作成。  
(図4) 総務省資料により作成。

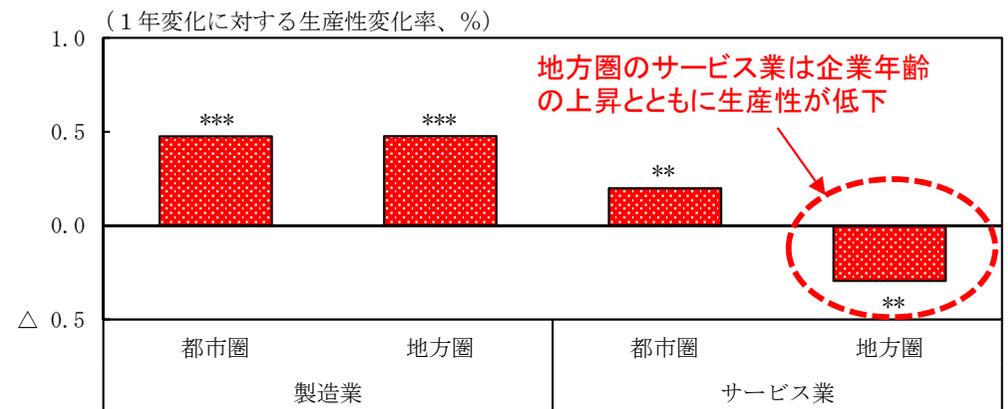
# 地方の賃金・生産性向上に向けた課題② [地方の経済の活性化とIT]

- IT教育など人への投資(教育訓練投資)は、地域を問わずサービス業の生産性を向上させる効果(図1)。
- 地方圏では企業年齢と生産性がマイナスの関係となっており、スタートアップ支援等を含め、競争による活性化を通じた新陳代謝に効果(図2)。
- 農業分野のデータ活用率は、北海道以外でも、地理的特性や生産物特性を活かしている地域も(図3)。農業の生産性向上や経営安定化に向けデータ活用は有効な手段の1つであり、新規就農を促進し若い農業の担い手の確保・人材育成を進めることが重要。

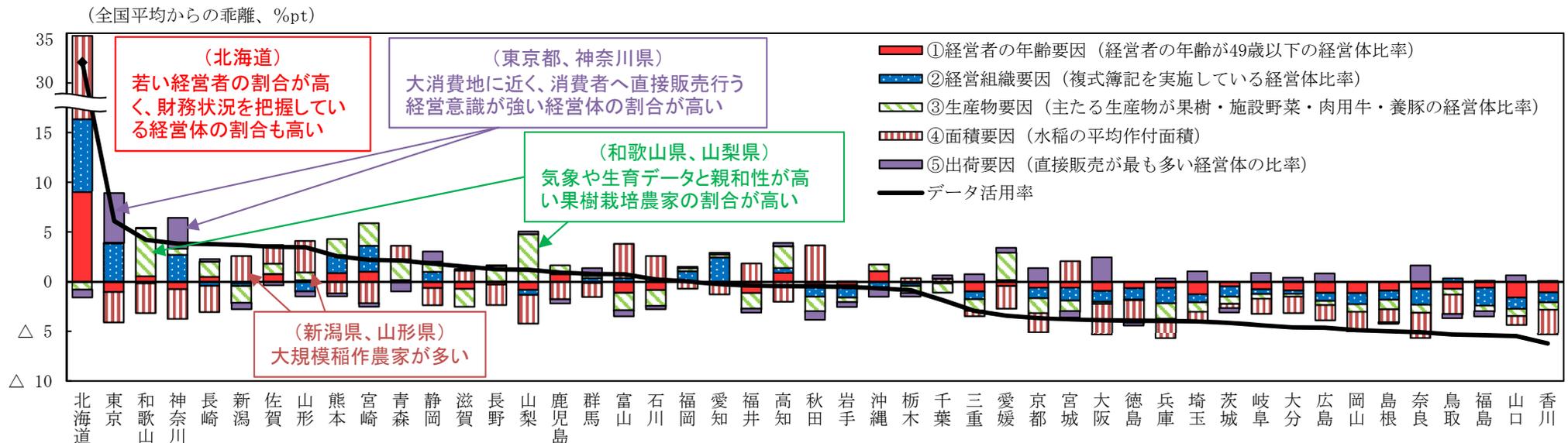
(図1) 教育訓練ストックが労働生産性に及ぼす効果 (サービス業)



(図2) 企業年齢が労働生産性に及ぼす効果



(図3) データを活用した農業を行っている経営体の割合 (都道府県別)



(備考) (図1、2) 経済産業省「企業活動基本調査」により作成。  
 (図3) 農水省「2020年農林業センサス」により作成。